2．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　旧工学部の建物

①　用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（大学校舎）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（95,537,528円）

②　経緯（角間地区への移転事業完了に伴い遊休となっています）

③　大学キャンパスのため、建物及び構築物は、複数資産が補完的な関係にあるので複数の固定資産を一体として判定しています。

④　根拠（回収可能サービス価額が期末帳簿価格より高額のため、減損処理する必要がありませんでした）

⑵　病院の建物

①　用途（病院の診療用）、種類（診療用建物）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（建物304,303,311円）

②　経緯（病院再開発整備事業に伴い当該建物の使用実績が取得時に比べ著しく低下する見込みとなっています）

③　根拠（回収可能サービス価額が期末帳簿価格より高額のため、減損処理する必要がありませんでした）

⑶　電話加入権

①　用途（遊休）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市他）、帳簿価額（1,909,800円）

②　概要（休止回線のため、固定資産の使用可能性が著しく低下しています）

③　根拠（兆候があった固定資産は、遠隔監視用接続回線としての将来の使用が想定されています）

3．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

［重要な債務負担行為］

（単位：円）

| 件　　名 | 契　約　額 | 翌期以降支払額 |
|---|---|---|
| （宝町）総合研究棟Ⅰ（医学系）新営その他工事 | 1,018,500,000 | 1,018,500,000 |
| （宝町）総合研究棟Ⅰ（医学系）新営機械設備工事 | 262,374,000 | 262,374,000 |
| （宝町）総合研究棟Ⅰ（医学系）新営電気設備工事 | 191,100,000 | 191,100,000 |

［金融商品関係］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2．金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

| | 貸借対照表計上額（※１） | 時価（※１） | 差　　額 |
|---|---|---|---|
| ⑴　投資有価証券及び有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,999,420,720 | 2,028,567,510 | 29,146,790 |
| ⑵　長期性預金 | — | — | — |
| ⑶　現金及び預金 | 7,584,664,628 | 7,584,664,628 | — |
| ⑷　未収附属病院収入 | 4,024,524,530 | | |
| 徴収不能引当金（※２） | △　135,832,552 | | |
| | 3,888,691,978 | 3,888,691,978 | — |
| ⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金 | (19,727,555,287) | (20,374,146,219) | △　646,590,932 |
| ⑹　長期借入金 | (16,025,248,000) | (15,949,405,824) | 75,842,176 |
| ⑺　リース債務 | (2,353,044,141) | (2,442,817,769) | △　89,773,628 |
| ⑻　ＰＦＩ債務 | (5,388,588,771) | (5,456,701,764) | △　68,112,993 |
| ⑼　未払金 | (5,925,590,788) | (5,925,590,788) | — |

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（※２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。

⑵　長期性預金

該当ありません。

⑶　現金及び預金、並びに⑷　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑹　長期借入金、⑺　リース債務及び⑻　ＰＦＩ債務

これらの貸借対照表計上額は固定負債及び流動負債の合計額です。また時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引、又はＰＦＩ契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑼　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しています。